

平成29年11月

西原村財政事情公表

自 平成29年 4月

至 平成29年 9月

西 原 村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、平成29年度上半期（平成29年4月～平成29年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成29年度上半期における予算の推移及び執行状況、平成28年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

平成29年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは予算であり、予算がいかに編成され執行されているかという財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

また、平成28年4月に「熊本地震」が発生し、村にも甚大な被害がもたらされました。このような状況のもと、平成29年度の予算の執行にあたっては、前年度に引き続き被災者の生活再建支援、災害廃棄物処理、災害復旧・復興事業等の費用に関し、当初予算及び補正予算計上をおこない、被災前以上の創造的復興を目指しているところです。

今後も既存事業の見直しなどを進め、補正予算における財源を捻出し、災害復旧・復興事業を最優先に全力で取り組みます。

平成29年11月

西原村長 日置 和彦

目 次

1	平成29年度	上半期歳入歳出予算の概要	----- 1
2	〃	上半期の推移及び予算執行状況	----- 2 ~ 7
3	〃	村税収入状況調	----- 8 ~ 9
4	〃	村民負担の状況	----- 10
5	〃	財産について（期首）	----- 11
6	平成28年度	会計別歳入歳出決算の状況	----- 12 ~ 13
7	〃	一般会計 歳入の状況	----- 14 ~ 15
8	〃	〃 歳出の状況	----- 16 ~ 18
9		経常収支の状況	----- 19 ~ 20
10		積立基金（村の貯金）の現在高等の推移	----- 21 ~ 22
11		村債（村の借金）の現在高等の推移 <small>（一般会計分）</small>	----- 23 ~ 24
12		健全化判断比率及び資金不足比率	----- 25
13		西原さん宅の家計簿	----- 26 ~ 27
14		むすび	----- 28

※（公表する金額は万円未満を四捨五入していますので、各表の内訳の合計は必ずしも一致しない場合があります。）

1 平成29年度 上半期歳入歳出予算の概要

平成29年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)において可決され、総額110億1,787万円(昨年度当初予算対比70億177万円(274.3%)の増額)の過去最大となる当初予算が成立しました。

歳入の主なものでは、熊本地震の影響により村税1億2,982万円の減額、地方交付税8億3,100万円の増額、国庫支出金33億1,278万円の増額、県支出金12億877万円の増額、基金繰入金3億4,000万円の増額、村債は14億3,750万円の増額となっています。

村債(借入金)の新規発行額については、昨年度に引き続き災害復旧事業及び集落復興などの災害復興事業の大幅増加により、発行額が償還元金を大幅に上回ることとなりました。

歳出における主要施策では、「第5次西原村総合計画」の政策分野別施策に基づき、「産業の振興」、「都市基盤の整備」、「生活環境の整備」、「健康・福祉の向上」、「教育・文化の向上」、「協働・施策の推進」の6項目において、住民サービスに必須の行政サービスを安定的に供給するための費用として確実に予算化しました。また予算額の主なものを占める震災関連事業においては、村の復興計画に基づき「がけ崩れ対策事業」、「災害公営住宅整備事業」、「災害廃棄物処理等事業」、「被災農業者向け経営体育成支援事業」等の大型事業を計上したことから大幅増となりました。

厳しい財政状況の中で、財源確保と歳出抑制を徹底しながらも、熊本地震からの復旧・復興を最優先とし、災害に強い安全・安心なむらづくりを推進すべく当初予算編成作業を行ってきたところです。

また、上半期には、主に熊本地震関連事業分に関連する補正予算を9月末までに3回計上しました。補正予算の主なものは、歳入では国庫支出金4億1,207万円の増額、県支出金4億4,761万円の増額、繰越金3億3,895万円の増額、村債3億9,820万円の増額等です。歳出では災害公営住宅整備事業8,039万円の増額、被災住宅応急修理3,567万円の増額、災害廃棄物処理関連7億154万円の増額、被災農業者向け経営体育成支援事業補助3億3,455万円の増額、熊本県復興基金事業2億7,899万円の増額等であり、計14億5,309万円の増額補正を行い、予算総額124億7,096万円となり、昨年度に引き続き総額100億円を超える予算規模となっています。

記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	110億1,787万円	14億5,309万円	124億7,096万円	
2 国民健康保険特別会計	10億1,839万円	1億2,545万円	11億4,384万円	
3 介護保険特別会計	6億6,539万円	3,426万円	6億9,965万円	
4 後期高齢者医療特別会計	1億5,805万円	321万円	1億6,126万円	
5 中央簡易水道事業特別会計	8,441万円	1,835万円	1億276万円	
合計	129億4,411万円	16億3,436万円	145億7,847万円	

2 平成29年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1	村 税	6億3,984万円	—	6億3,984万円	3億6,969万円	16.0%	57.8%
2	地方譲与税	3,500万円	—	3,500万円	1,204万円	0.5%	34.4%
3	利子割交付金	30万円	—	30万円	38万円	0.0%	126.7%
4	配当割交付金	70万円	—	70万円	35万円	0.0%	50.0%
5	株式等譲渡所得 割交付金	50万円	—	50万円	—	0.0%	0.0%
6	地方消費税 交付金	1億1,000万円	—	1億1,000万円	7,525万円	3.3%	68.4%
7	ゴルフ場利用税 交付金	2,200万円	—	2,200万円	1,358万円	0.6%	61.7%
8	自動車取得税 交付金	400万円	—	400万円	328万円	0.1%	82.0%
9	地方特例交付金	400万円	20万円	420万円	420万円	0.2%	100.0%
10	地方交付税	19億3,900万円	▲2億5,407万円	16億8,493万円	8億3,131万円	35.9%	49.3%
11	交通安全対策 特別交付金	50万円	—	50万円	30万円	0.0%	60.0%
12	分担金及び 負担金	235万円 5,954万円	— ▲540万円	235万円 5,414万円	33万円 1,799万円	(0.0%) 0.8%	(14.0%) 33.2%
13	使用料及び 手数料	597万円	—	597万円	409万円	0.2%	68.5%
14	国庫支出金	8億8,714万円 38億9,174万円	— 4億1,207万円	8億8,714万円 43億381万円	3億4,970万円 1億106万円	(17.4%) 4.4%	(39.4%) 2.3%
15	県支出金	33億2,856万円 14億8,128万円	— 4億4,761万円	33億2,856万円 19億2,889万円	9億6,900万円 1,030万円	(48.1%) 0.4%	(29.1%) 0.5%
16	財産収入	3,247万円	641万円	3,888万円	1,131万円	0.5%	29.1%
17	寄付金	1,010万円	—	1,010万円	1億670万円	4.6%	1056.4%
18	繰入金	4億3,000万円	▲1,204万円	4億1,796万円	2億297万円	8.8%	48.6%
19	繰越金	6億9,169万円 8,000万円	— 3億3,895万円	6億9,169万円 4億1,895万円	6億9,169万円 4億1,895万円	(34.4%) 18.1%	(100.0%) 100.0%
20	諸収入	855万円 4,293万円	— 1億2,116万円	855万円 1億6,409万円	283万円 1億3,028万円	(0.1%) 5.6%	(33.1%) 79.4%
21	村 債	12億8,600万円 22億2,800万円	— 3億9,820万円	12億8,600万円 26億2,620万円	— —	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
	歳入合計	62億429万円 110億1,787万円	— 14億5,309万円	62億429万円 124億7,096万円	20億1,355万円 23億1,403万円	(100.0%) 100.0%	(32.5%) 18.6%

上段は繰越明許費等

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1 議 会 費		7,318万円	▲256万円	7,062万円	3,725万円	2.0%	52.7%
		1億3,891万円	—	1億3,891万円	200万円	(0.1%)	(1.4%)
2 総 務 費		28億8,744万円	3億3,240万円	32億1,984万円	2億4,703万円	13.1%	7.7%
3 民 生 費		10億8,410万円	5,395万円	11億3,805万円	5億2,767万円	28.1%	46.4%
		6億3,785万円	—	6億3,785万円	5億8,495万円	(27.8%)	(91.7%)
4 衛 生 費		14億7,416万円	7億6,124万円	22億3,540万円	5億9,717万円	31.8%	26.7%
		26億6,352万円	—	26億6,352万円	8億3,984万円	(39.8%)	(31.5%)
5 農 林 水 産 業 費		8億2,816万円	3億4,843万円	11億7,659万円	4,059万円	2.2%	3.4%
		—	—	—	—	(0.0%)	(0.0%)
6 商 工 費		1,383万円	86万円	1,469万円	762万円	0.4%	51.9%
		12億861万円	—	12億861万円	3,138万円	(1.5%)	(2.6%)
7 土 木 費		26億6,531万円	2億8,043万円	29億4,574万円	9,344万円	5.0%	3.2%
		5億418万円	—	5億418万円	1億6,995万円	(8.1%)	(33.7%)
8 消 防 費		1億6,844万円	1,064万円	1億7,908万円	964万円	0.5%	5.4%
9 教 育 費		1億9,538万円	3,420万円	2億2,958万円	8,178万円	4.3%	35.6%
		10億5,122万円	—	10億5,122万円	4億7,961万円	(22.7%)	(45.6%)
10 災 害 復 旧 費		10億4,363万円	▲1億803万円	9億3,560万円	1億2,176万円	6.5%	13.0%
11 公 債 費		5億7,812万円	▲3億1,779万円	2億6,033万円	1億1,472万円	6.1%	44.1%
12 諸 支 出 費		—	—	—	—	0.0%	0.0%
13 予 備 費		612万円	5,932万円	6,544万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		62億429万円 110億1,787万円	— 14億5,309万円	62億429万円 124億7,096万円	21億773万円 18億7,867万円	(100.0%) 100.0%	(34.0%) 15.1%
国民健康保険特別 会計へ一時運用							

上段は繰越明許費等

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1 国民健康保険税		1億5,905万円	▲1,319万円	1億4,586万円	5,919万円	14.0%	40.6%
2 使用料及び 手数料		10万円	—	10万円	3万円	0.0%	30.0%
3 国庫支出金		2億5,092万円	1億1,215万円	3億6,307万円	6,691万円	15.9%	18.4%
4 療養給付費 等交付金		2,113万円	—	2,113万円	1,275万円	3.0%	60.3%
5 前期高齢者 交付金		2億7,781万円	24万円	2億7,805万円	1億1,586万円	27.5%	41.7%
6 県支出金		4,896万円	—	4,896万円	380万円	0.9%	7.8%
7 共同事業交付金		2億246万円	—	2億246万円	1億820万円	25.7%	53.4%
8 繰入金		5,745万円	—	5,745万円	2,777万円	6.6%	48.3%
9 繰越金		—	2,625万円	2,625万円	2,625万円	6.2%	100.0%
10 諸収入		51万円	—	51万円	99万円	0.2%	194.1%
歳入合計		10億1,839万円	1億2,545万円	11億4,384万円	4億2,175万円	100.0%	36.9%

【歳出】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	支出済額		支出率
					金額	構成比	
1 総務費		849万円	46万円	895万円	259万円	0.5%	28.9%
2 保険給付費		5億9,896万円	1億1,010万円	7億906万円	3億4,211万円	66.6%	48.2%
3 後期高齢者 支援金等		9,920万円	▲28万円	9,892万円	4,122万円	8.0%	41.7%
4 前期高齢者 納付金等		36万円	—	36万円	16万円	0.0%	44.4%
5 老人保健拠出金		1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
6 介護納付金		4,293万円	▲42万円	4,251万円	1,772万円	3.5%	41.7%
7 共同事業拠出金		2億5,430万円	—	2億5,430万円	1億232万円	19.9%	40.2%
8 保健事業費		649万円	—	649万円	416万円	0.8%	64.1%
9 基金積立金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
10 公債費		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11 諸支出金		755万円	323万円	1,078万円	372万円	0.7%	34.5%
12 予備費		—	1,236万円	1,236万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		10億1,839万円	1億2,545万円	11億4,384万円	5億1,400万円	100.0%	44.9%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1 保 険 料		1億1,666万円	—	1億1,666万円	4,748万円	15.3%	40.7%
2 使 用 料 及 び 手 数 料		—	—	—	2万円	0.0%	0.0%
3 国 庫 支 出 金		1億7,623万円	240万円	1億7,863万円	9,221万円	29.7%	51.6%
4 支 払 基 金 交 付 金		1億7,740万円	727万円	1億8,467万円	7,703万円	24.8%	41.7%
5 県 支 出 金		9,675万円	1,102万円	1億777万円	4,833万円	15.5%	44.8%
6 繰 入 金		9,835万円	—	9,835万円	3,190万円	10.3%	32.4%
7 諸 収 入		—	—	—	12万円	0.0%	0.0%
8 繰 越 金		—	1,357万円	1,357万円	1,357万円	4.4%	100.0%
歳 入 合 計		6億6,539万円	3,426万円	6億9,965万円	3億1,066万円	100.0%	44.4%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1 総 務 費		1,542万円	27万円	1,569万円	571万円	1.8%	36.4%
2 保 険 給 付 費		6億2,484万円	—	6億2,484万円	2億9,408万円	94.2%	47.1%
3 地 域 支 援 事 業 費		2,483万円	11万円	2,494万円	908万円	2.9%	36.4%
4 諸 支 出 金		30万円	1,936万円	1,966万円	325万円	1.1%	16.5%
5 予 備 費		—	1,452万円	1,452万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		6億6,539万円	3,426万円	6億9,965万円	3億1,212万円	100.0%	44.6%

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1	後期高齢者医療 保険料	4,509万円	—	4,509万円	1,668万円	15.4%	37.0%
2	使用料及び 手数料	1万円	—	1万円	1万円	0.0%	100.0%
3	繰入金	1億1,180万円	—	1億1,180万円	8,776万円	81.0%	78.5%
4	繰越金	—	264万円	264万円	264万円	2.5%	100.0%
5	諸収入	115万円	57万円	172万円	120万円	1.1%	69.8%
	歳入合計	1億5,805万円	321万円	1億6,126万円	1億829万円	100.0%	67.2%

【歳出】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	支出済額		支出率
					金額	構成比	
1	総務費	83万円	—	83万円	63万円	1.1%	75.9%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1億5,607万円	—	1億5,607万円	5,645万円	96.5%	36.2%
3	保健事業費	115万円	—	115万円	87万円	1.5%	75.7%
4	諸支出金	—	61万円	61万円	53万円	0.9%	86.9%
5	予備費	—	260万円	260万円	—	0.0%	0.0%
	歳出合計	1億5,805万円	321万円	1億6,126万円	5,848万円	100.0%	36.3%

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1 水道事業収益		80万円 6,064万円	— —	80万円 6,064万円	80万円 2,353万円	(100.0%) 60.9%	(100.0%) 38.8%
2 繰越金		— 874万円	— 635万円	— 1,509万円	— 1,509万円	(0.0%) 39.0%	(0.0%) 100.0%
3 財産収入		3万円	—	3万円	2万円	0.1%	66.7%
4 国庫支出金		9,698万円 —	— —	9,698万円 —	— —	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
5 繰入金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
6 村債		1億2,697万円 1,500万円	— 1,200万円	1億2,697万円 2,700万円	— —	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
歳入合計		2億2,475万円 8,441万円	— 1,835万円	2億2,475万円 1億276万円	80万円 3,864万円	(100.0%) 100.0%	(0.4%) 37.6%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1 水道事業費		2億2,474万円 8,441万円	— 1,835万円	2億2,474万円 1億276万円	6,625万円 1,758万円	(100.0%) 100.0%	(29.5%) 17.1%
歳出合計		2億2,474万円 8,441万円	— 1,835万円	2億2,474万円 1億276万円	6,625万円 1,758万円	(100.0%) 100.0%	(29.5%) 17.1%

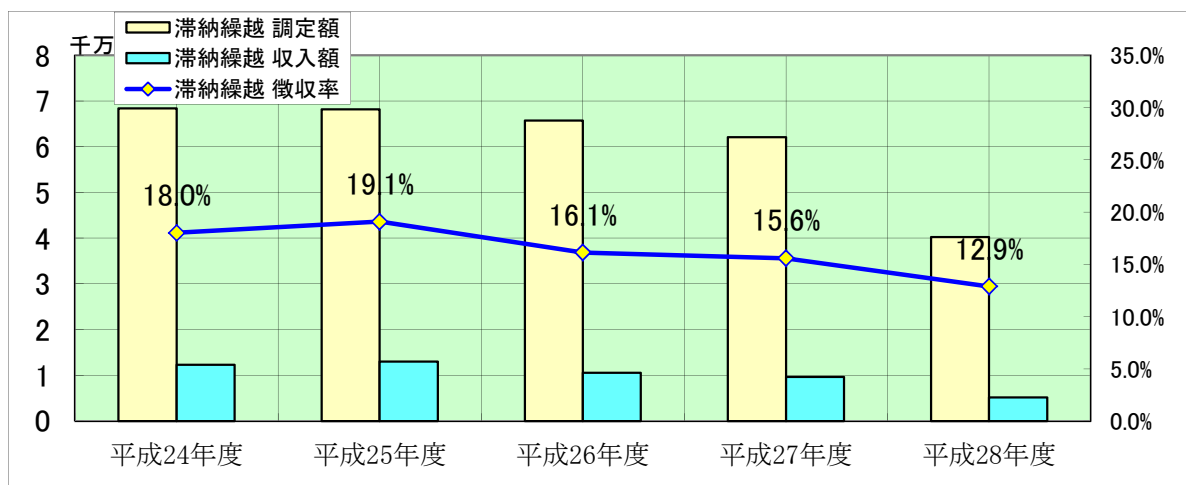
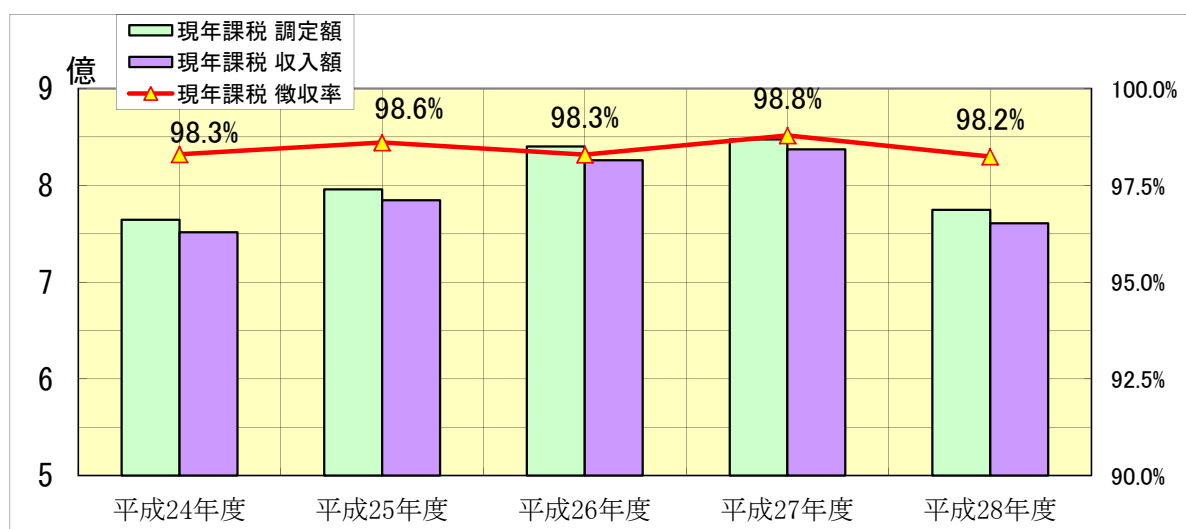
3 平成29年度 村税収入状況調

平成29年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	1億8,348万円	2億5,979万円	1億5,459万円	84.3%	59.5%
固定資産税	3億8,312万円	4億5,873万円	1億6,531万円	43.2%	36.0%
軽自動車税	2,552万円	2,948万円	2,782万円	109.0%	94.3%
市町村たばこ税	4,700万円	4,700万円	2,109万円	44.9%	44.9%
入湯税	72万円	843万円	88万円	122.3%	10.5%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	6億3,984万円	8億343万円	3億6,969万円	57.8%	46.0%
国民健康保険税	1億4,586万円	1億8,150万円	5,919万円	40.6%	32.6%
合計	7億8,570万円	9億8,493万円	4億2,888万円	54.6%	43.5%

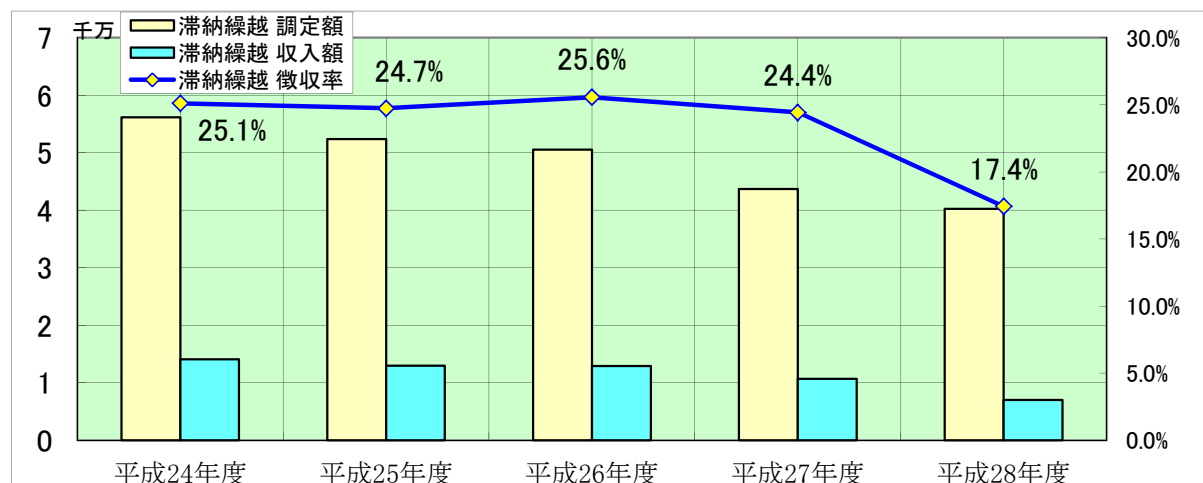
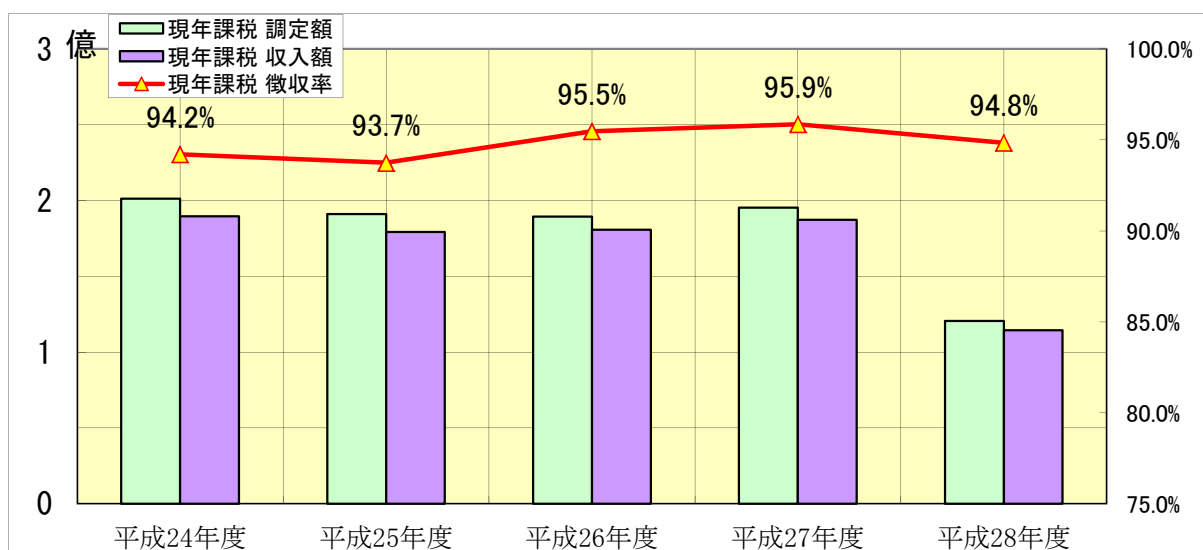
《村税徴収状況等の推移》

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年課税	調定額	7億6,451万円	7億9,569万円	8億4,026万円	8億4,744万円	7億7,451万円
	収入額	7億5,155万円	7億8,463万円	8億2,592万円	8億3,717万円	7億6,091万円
	徴収率	98.3%	98.6%	98.3%	98.8%	98.2%
滞納繰越	調定額	6,840万円	6,816万円	6,574万円	6,208万円	4,026万円
	収入額	1,232万円	1,301万円	1,060万円	967万円	518万円
	徴収率	18.0%	19.1%	16.1%	15.6%	12.9%



《国保税徴収状況等の推移》

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年課税	調定額	2億124万円	1億9,115万円	1億8,938万円	1億9,536万円	1億2,064万円
	収入額	1億8,959万円	1億7,918万円	1億8,079万円	1億8,728万円	1億1,441万円
	徴収率	94.2%	93.7%	95.5%	95.9%	94.8%
滞納繰越	調定額	5,616万円	5,239万円	5,056万円	4,367万円	4,022万円
	収入額	1,410万円	1,296万円	1,293万円	1,067万円	701万円
	徴収率	25.1%	24.7%	25.6%	24.4%	17.4%



4 平成29年度 村民負担の状況

一般会計予算額現額124億7,096万円に対し、一般財源等は34億4,425万円で27.6%を占め、一般財源等のうち村税は6億3,984万円(18.6%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

なお、村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

※ 一般財源とは、村税や地方交付税など用途が特定されず、自治体が自由に使用できる財源のことをいいます。

主要な村税負担の状況

区分 \ 税目	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	2億5,979万円	4億5,873万円	2,948万円	7億4,800万円
一世帯当り負担額	10万1,480円	17万9,192円	1万1,516円	29万2,188円
一人当り負担額	3万8,459円	6万7,910円	4,364円	11万733円

平成29年9月末現在

2,560 世帯

6,755 人

5 平成29年度 財産について(期首)

(1) 村有財産の状況

イ 土地、建物 単位：㎡

種 別	面 積	
土 地	宅地等	457,961
	山 林	19,841,999
	原 野	15,569,452
	その他	179,861
	計	36,049,273
建 物	庁 舎	2,930
	学 校	13,297
	村営住宅	1,620
	その他	17,088
	計	34,935

ロ 車 両 単位：台

車 種	台 数
乗用自動車	8
貨物自動車	1
特殊自動車	—
軽自動車	14
消防積載車	23
マイクロバス	1
計	47

上段 () 書きは、リース車

ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング(株)株券	500万円
2	南阿蘇鉄道(株)株券	210万円

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出資金	590万円
6	熊本県農地管理公社出資金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出資金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出資金	1億867万円
11	暴力追放協議会出資金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出資金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出資金	—
14	熊本テクノポリス財団出資金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出資金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円
有価証券、社債、出資金 計		1億3,611万円

6 平成28年度 会計別歳入歳出の決算状況

平成28年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す「一般会計及び特別会計決算」が平成29年9月の村議会定例会で認定されました。

平成28年度予算執行にあたっては、熊本地震により甚大な被害を受け、それに伴う被災者生活支援や災害復旧・復興を最優先とし取り組んで参りました。また、健全性と効率性も併せて重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)のうち保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)についても、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

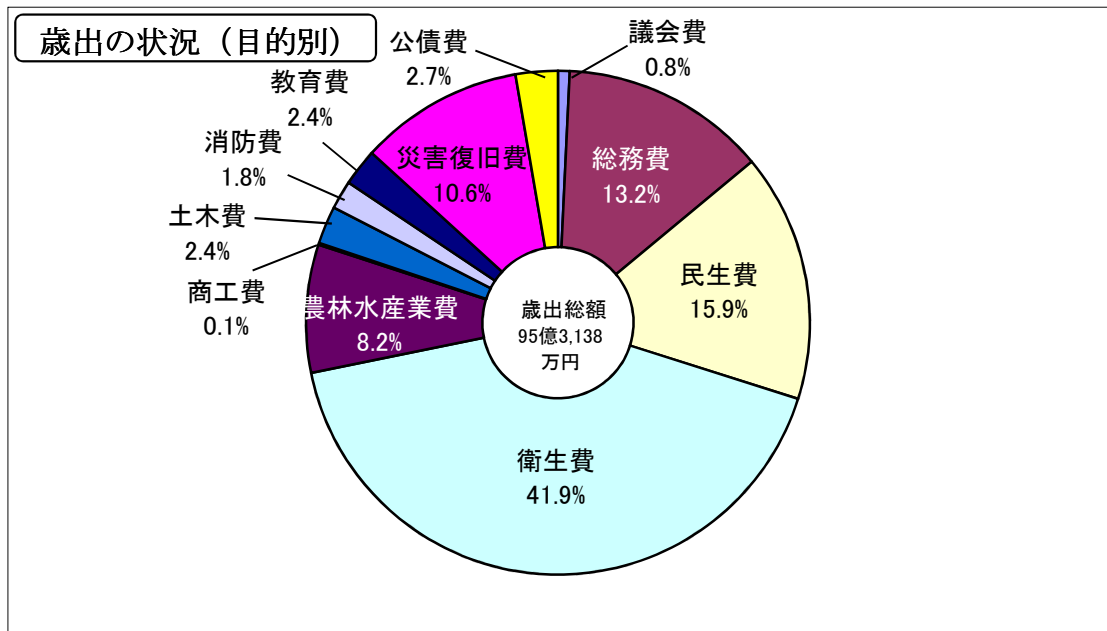
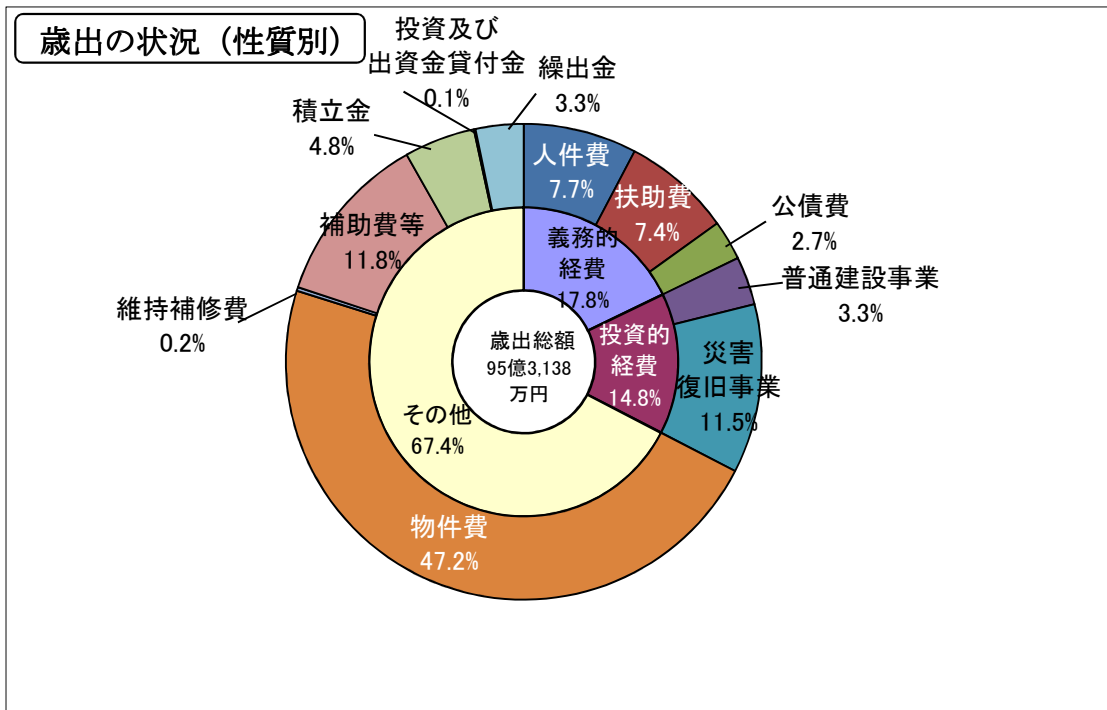
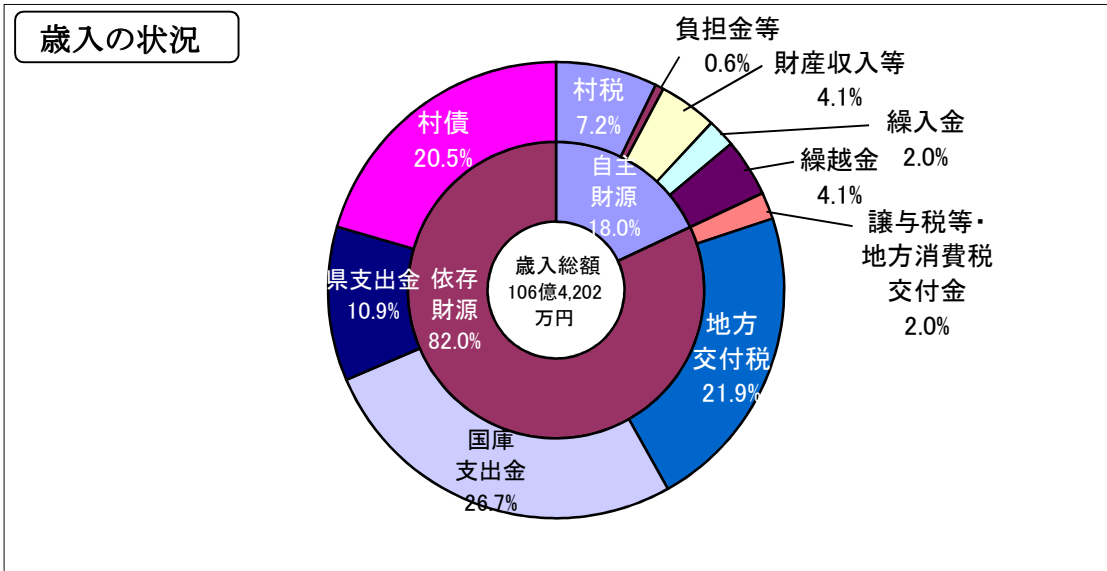
【 一般会計及び特別会計 】

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		160億6,578万円	106億4,202万円	95億3,138万円	11億1,064万円
特別 会計	国 民 健 康 保 険	11億189万円	11億1,846万円	10億9,220万円	2,626万円
	介 護 保 険	6億7,962万円	6億7,408万円	6億6,051万円	1,357万円
	後 期 高 齢 者 医 療	1億3,824万円	1億3,789万円	1億3,525万円	264万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	3億9,037万円	1億6,288万円	1億4,779万円	1,509万円
計		23億1,012万円	20億9,331万円	20億3,575万円	5,756万円
合 計		183億7,590万円	127億3,533万円	115億6,713万円	11億6,820万円
対 前 年	前年度合計	65億303万円	64億6,415万円	59億3,484万円	5億2,931万円
	増 減 額	118億7,287万円	62億7,118万円	56億3,229万円	6億3,889万円
	増 減 率	182.6%	97.0%	94.9%	120.7%

【 工業用水道事業会計 】

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収 益 的 収 支		1,592万円	1,622万円	1,131万円	491万円
対 前 年	前年度合計	1,954万円	1,993万円	1,589万円	404万円
	増 減 額	▲362万円	▲371万円	▲458万円	87万円
	増 減 率	▲ 18.5%	▲ 18.6%	▲ 28.8%	21.5%

平成28年度 一般会計決算の状況



7 一般会計歳入の状況

平成28年度一般会計歳入総額は、106億4,202万円で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、村債等の増、また村税、地方譲与税や各種交付金、繰入金等の減により、対前年度比では61億8,015万円(138.5%増)の増となりました。

歳入の主な内容は、以下のとおりです。

○ 村税 7億6,610万円 (▲8,074万円 -9.5%)

※ 住民税 6,194万円減 17.9%減

個人 熊本地震による罹災判定に基づく減免による減
法人 村内最大規模企業の業績悪化による減

※ 固定資産税 2,415万円減 5.6%減

熊本地震による罹災判定に基づく減免による減

○ 地方消費税交付金 1億2,513万円 (▲1,591万円 ▲11.3%)

○ 地方交付税 23億3,153万円 (11億1,390万円 91.5%)

※ 普通交付税 2,543万円増

※ 特別交付税 10億8,847万円増

○ 国庫支出金 28億4,400万円 (22億3,907万円 370.1%)

児童保護費負担金 474万円増、障害者自立支援給費等負担金 233万円増、児童手当等交付金 388万円減、普通建設事業支出金 5,770万円減、災害復旧事業費支出金 6億51万円増、国庫委託金 37万円減、社会資本整備総合交付金 1億3,997万円減、地方創生関係交付金 468万円増、その他 18億2,873万円(うち災害廃棄物処理事業補助金18億593万円)増

○ 県支出金 11億6,249万円 (8億6,796万円 294.7%)

農地等災害復旧費補助金 1億2,220万円増、災害救助費県負担金 3億9,438万円増、災害弔慰金見舞金県負担金 1,688万円増、地域支え合い事業補助金 1,899万円増、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 3億3,276万円増、地籍調査事業補助金 1,124万円減 等

○ 地方債 21億8,310万円 (19億590万円 687.6%)

公営住宅災害復旧事業債 1,610万円増、道路橋梁災害復旧事業債(補災) 3,800万円増、道路橋梁災害復旧事業債(単災) 3,670万円増、公立学校施設災害復旧事業債(補災) 260万円増、公立学校施設災害復旧事業債(単災) 350万円増、その他施設災害復旧事業債 1,280万円増、災害対策債 18億2,390万円増、歳入欠かん債 9,760万円増、災害援護資金貸付金 990万円増、臨時財政対策債 1,340万円減、公共事業等債 1億2,960万円減 等

○ 寄附金 3億930万円 (3億781万円 20658.4%)

災害復興寄附金 2億4,022万円増、ふるさと納税災害復興寄附金 6,381万円増 等

○ 繰入金 2億1,159万円 (▲1億6,958万円 ▲44.5%)

公共施設整備基金繰入金 1億7,000万円減、土地開発基金繰入金 1,000万円減、退職手当基金繰入金 1,000万円増 等

○ 繰越金 4億3,623万円 (7,593万円 21.1%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算書より）

科目	区分	平成 28 年度		平成 27 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
自 主 財 源	1 村 税	7億6,610万円	7.2%	8億4,684万円	19.0%	△ 9.5%
	2 分担金及び負担金	5,728万円	0.5%	8,697万円	1.9%	△ 34.1%
	3 使用料及び手数料	712万円	0.1%	809万円	0.2%	△ 12.0%
	4 財 産 収 入	2,971万円	0.3%	5,144万円	1.2%	△ 42.2%
	5 寄 付 金	3億930万円	2.9%	149万円	0.0%	20658.4%
	6 繰 入 金	2億1,159万円	2.0%	3億8,117万円	8.5%	△ 44.5%
	7 繰 越 金	4億3,623万円	4.1%	3億6,030万円	8.1%	21.1%
	8 諸 収 入	9,962万円	0.9%	9,764万円	2.2%	2.0%
	小 計	19億1,695万円	18.0%	18億3,394万円	41.1%	4.5%
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	4,158万円	0.4%	4,231万円	0.9%	△ 1.7%
	10 利 子 割 交 付 金	59万円	0.0%	87万円	0.0%	△ 32.2%
	11 配 当 割 交 付 金	138万円	0.0%	315万円	0.1%	△ 56.2%
	株式等譲渡所得割 12 交 付 金	101万円	0.0%	271万円	0.1%	△ 62.7%
	地 方 消 費 税 金	1億2,513万円	1.2%	1億4,104万円	3.2%	△ 11.3%
	13 交 付 金					
	ゴルフ場利用税 14 交 付 金	2,078万円	0.2%	3,161万円	0.7%	△ 34.3%
	自動車取得税 15 交 付 金	703万円	0.1%	571万円	0.1%	23.1%
	16 地方特例交付金	590万円	0.1%	553万円	0.1%	6.7%
	17 地 方 交 付 税	23億3,153万円	21.9%	12億1,763万円	27.3%	91.5%
	交通安全対策 18 特 別 交 付 金	55万円	0.0%	71万円	0.0%	△ 22.5%
	19 国 庫 支 出 金	28億4,400万円	26.7%	6億493万円	13.6%	370.1%
20 県 支 出 金	11億6,249万円	10.9%	2億9,453万円	6.6%	294.7%	
21 村 債	21億8,310万円	20.5%	2億7,720万円	6.2%	687.6%	
小 計	87億2,507万円	82.0%	26億2,793万円	58.9%	232.0%	
歳入合計	106億4,202万円	100.0%	44億6,187万円	100.0%	138.5%	

平成28年度決算統計資料と、平成28年度決算書と金額の一致しない科目があります。
統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。
あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 一般会計歳出の状況

平成28年度一般会計歳出総額は、95億3,138万円で、熊本地震関連費が主として物件費、災害復旧費、補助費等の増、普通建設事業等の減により対前年度比では、55億574万円(136.8%増)となりました。

主な(性質別)の増減内容は、以下のとおりです。

○ 人件費 7億3,488万円 (3,505万円 5.0%)

議員報酬手当 81万円減、その他非常勤職員報酬 256万円減、特別職給手当 92万円増、職員給 4,190万円増(うち時間外勤務手当 3,244万円増、うち災害派遣手当 1,343万円増)、地方公務員共済組合等負担金 1,321万円減、退職手当組合負担金 825万円増、非常勤職員等社会保険料 73万円増 等

○ 扶助費 7億611万円 (2億4,583万円 53.4%)

臨時福祉給付金 2,231万円増、障害福祉サービス事業費 1,399万円増、私立保育園負担金 490万円増、避難所食品供与等 3,496万円増、災害弔慰金 2,250万円増、西原村罹災手当金等 1億5,472万円増、熊本地震準要保護児童生徒就学援助 1,483万円増、児童手当 460万円減、子育て臨時福祉給付金 309万円減、障害者医療扶助費 446万円減、重心医療助成 397万円減、子ども医療助成 408万円減 等

○ 普通建設事業 3億1,353万円 (▲8億3,460万円 ▲72.7%)

※うち補助事業 2億2,005万円 (▲3億9,893万円 ▲64.4%)

災害廃棄物関連工事 724万円増、道路新設改良事業 7,087万円減、公営住宅長寿命化事業 1,104万円減、ほ場整備事業 5,221万円減、畜産競争力強化対策整備事業補助金 2,972万円減、特定地区公園事業 2億4,534万円減 等

※うち単独事業 8,660万円 (▲4億4,228万円 ▲83.6%)

公団造林育成関連事業 1,228万円増、馬頭山駐車場関連事業 2,430万円減、道路新設改良事業 6,643万円減、公営住宅長寿命化事業 1,369万円減、消防ポンプ自動車購入 3,413万円減、工業団地第2調整池整備事業 4,377万円減、村有財産購入 5,100万円減、特定地区公園事業 1億6,629万円減 等

○ 災害復旧事業 10億9,497万円 (2億5,171万円 12544.0%)

※うち補助事業 8億9,064万円 (41億1,906万円 11362.5%)

農地等災害復旧事業 1億7,876万円、道路橋梁災害復旧事業 6億358万円、公立学校災害復旧事業 1,786万円、公営住宅災害復旧事業 9,044万円

※うち単独事業 2億433万円 (▲4,136万円 22858.4%)

農地等災害復旧事業 6,509万円、道路橋梁災害復旧事業 9,543万円、公立学校災害復旧事業 1,515万円、公営住宅災害復旧事業 135万円、社会福祉施設災害復旧事業 821万円、その他施設災害復旧事業 1,731万円 等

○ 物件費 45億268万円 (41億1,906万円 1073.7%)

賃金 440万円増、旅費 147万円減、交際費 10万円減、需用費 748万円増、役務費 660万円増、備品購入費 1,327万円増、委託料 37億4,431万円増、その他 3億4,462万円増 等 (うち災害廃棄物関連委託料 35億8,809万円増)

○ 維持補修費 2,341万円 (▲4,136万円 ▲63.9%)

道路維持補修費 3,798万円減、小中学校維持補修費 183万円減 等

○ 補助費等 11億1,843万円 (5億6,146万円 100.8%)

※一部事務組合 2億720万円 (6,713万円、47.9%)

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合(熊本地震関連) 5,153万円増、阿蘇広域行政事務組合(熊本地震湯の里荘関連) 1,219万円増 等

※その他補助費等 9億1,123万円 (4億9,433万円、118.6%)

震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 4億2,936万円増 等

○ 積立金 4億5,891万円 (3億923万円 206.6%)

財政調整基金 749万円増、公共施設整備基金 227万円減、災害復興基金 3億403万円増 等

一般会計の性質別歳出決算の状況

< 性質別状況・決算統計より >

科目	区分	平成 28 年度		平成 27 年度			
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)	
義務的経費	1	人件費	7億3,488万円	7.7%	6億9,983万円	17.4%	5.0%
	2	扶助費	7億611万円	7.4%	4億6,028万円	11.4%	53.4%
	3	公債費	2億5,707万円	2.7%	2億5,764万円	6.4%	△ 0.2%
		小計	16億9,806万円	17.8%	14億1,775万円	35.2%	19.8%
投資的経費	4	普通建設事業	3億1,353万円	3.3%	11億4,813万円	28.5%	△ 72.7%
	内 訳	補助事業	2億2,005万円	2.3%	6億1,898万円	15.4%	△ 64.4%
		単独事業 県営事業 基金	8,660万円	0.9%	5億2,888万円	13.1%	△ 83.6%
			688万円	0.1%	27万円	0.0%	2448.1%
	5	災害復旧事業	10億9,497万円	11.5%	866万円	0.2%	12544.0%
	内 訳	補助事業	8億9,064万円	9.4%	777万円	0.2%	11362.5%
		単独事業	2億433万円	2.1%	89万円	0.0%	22858.4%
		小計	14億850万円	14.8%	11億5,679万円	28.7%	21.8%
その他の経費	6	物件費	45億268万円	47.2%	3億8,362万円	9.5%	1073.7%
	7	維持補修費	2,341万円	0.2%	6,477万円	1.6%	△ 63.9%
	8	補助費等	11億1,843万円	11.8%	5億5,697万円	13.9%	100.8%
	内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	2億720万円	2.2%	1億4,007万円	3.5%	47.9%
		(2) (1)以外のもの	9億1,123万円	9.6%	4億1,690万円	10.4%	118.6%
	9	積立金	4億5,891万円	4.8%	1億4,968万円	3.7%	206.6%
	10	投資及び出資金 貸付金	990万円	0.1%	—	0.0%	
11	繰出金	3億1,149万円	3.3%	2億9,606万円	7.4%	5.2%	
	小計	64億2,482万円	67.4%	14億5,110万円	36.1%	342.8%	
	歳出合計	95億3,138万円	100.0%	40億2,564万円	100.0%	136.8%	

< 目的別状況・決算書より >

科 目	区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
1	議 会 費	7,057万円	0.8%	7,908万円	2.0%	△ 10.8%
2	総 務 費	12億6,020万円	13.2%	11億9,453万円	29.7%	5.5%
3	民 生 費	15億1,851万円	15.9%	8億7,492万円	21.7%	73.6%
4	衛 生 費	39億9,531万円	41.9%	3億2,712万円	8.1%	1121.4%
5	農 林 水 産 業 費	7億8,157万円	8.2%	4億4,317万円	11.0%	76.4%
6	商 工 費	1,138万円	0.1%	1億77万円	2.5%	△ 88.7%
7	土 木 費	2億3,081万円	2.4%	3億178万円	7.5%	△ 23.5%
8	消 防 費	1億7,433万円	1.8%	2億1,582万円	5.4%	△ 19.2%
9	教 育 費	2億2,721万円	2.4%	2億2,214万円	5.5%	2.3%
10	災 害 復 旧 費	10億443万円	10.6%	867万円	0.2%	11485.1%
11	公 債 費	2億5,706万円	2.7%	2億5,764万円	6.4%	△ 0.2%
12	諸 支 出 金	—	0.0%	—	0.0%	
13	予 備 費	—	0.0%	—	0.0%	
	歳 出 合 計	95億3,138万円	100.0%	40億2,564万円	100.0%	136.8%

9 経常収支の状況

財政の状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成28年度の経常収支比率は86.9%と前年度より1.6ポイント上昇しました。

経常一般財源（歳入）として9,722万円の減、主なものは地方税8,074万円の減、配当割交付金178万円の減、株式等譲渡所得割交付金170万円の減、地方消費税交付金1,591万円の減、ゴルフ場利用税交付金1,083万円の減、自動車取得税交付金132万円の増、普通交付税2,543万円の増、臨時財政対策債1,340万円の減等となっています。

経常経費充当一般財源（歳出）では4,762万円の減であり、主なものは人件費702万円の減、物件費1,819万円の減、維持補修費4,380万円の減、扶助費370万円の増、補助費等1,908万円の増、公債費57万円の減等となっており、歳入の熊本地震による地方税減免等における減及び歳出の維持補修費等の減の額を比較し、上記における歳出減よりも歳入減の額が大きいことが経常収支比率を上昇させた主な要因と思われます。

経常一般財源(収入)

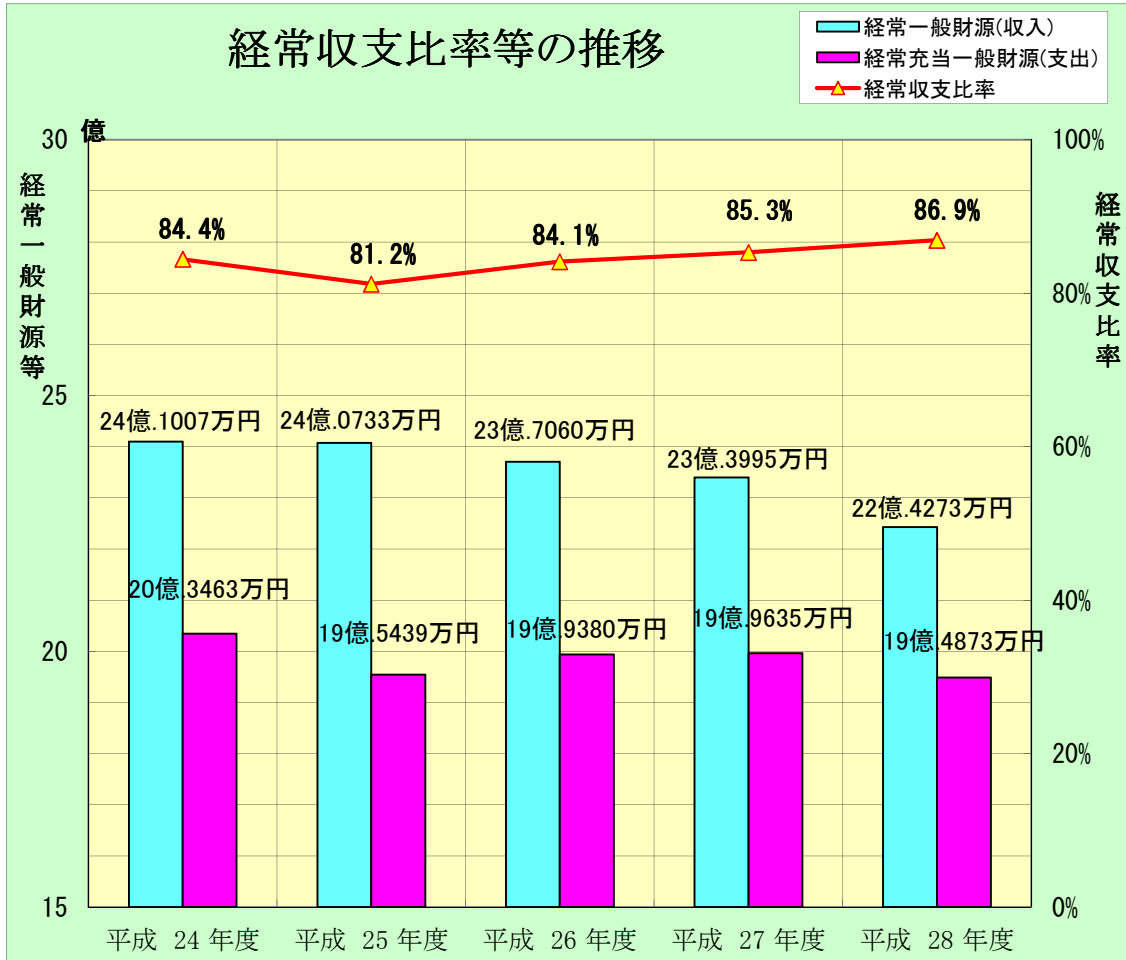
区 分 科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地 方 税	7億6,610万円	36.2%	8億4,684万円	35.3%	▲8,074万円
地方譲与税	4,158万円	1.8%	4,231万円	1.7%	▲73万円
利子割交付金等	59万円	0.0%	87万円	0.0%	▲28万円
地方消費税交付金	1億2,513万円	6.0%	1億4,104万円	3.7%	▲1,591万円
ゴルフ場利用税交付金	2,078万円	1.4%	3,161万円	1.4%	▲1,083万円
自動車取得税交付金	703万円	0.2%	571万円	0.2%	132万円
地方特例交付金	590万円	0.2%	553万円	0.2%	37万円
地方交付税（普通分）	11億3,720万円	47.5%	11億1,177万円	50.3%	2,543万円
そ の 他	3,282万円	1.5%	3,527万円	1.5%	▲245万円
小 計	21億3,713万円	94.9%	22億2,095万円	94.3%	▲8,382万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億560万円	5.1%	1億1,900万円	5.7%	▲1,340万円
合 計	22億4,273万円	100.0%	23億3,995万円	100.0%	▲9,722万円

経常充当一般財源(支出)

区 分 費 目	平成 28 年度		平成 27 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
人 件 費	6億5,076万円	29.0%	6億5,778万円	28.1%	▲702万円
物 件 費	2億5,552万円	11.4%	2億7,371万円	11.7%	▲1,819万円
維持補修費	1,947万円	0.9%	6,326万円	2.7%	▲4,379万円
扶 助 費	1億4,051万円	6.3%	1億3,681万円	5.8%	370万円
補 助 費 等	3億9,701万円	17.7%	3億7,793万円	16.2%	1,908万円
公 債 費	2億5,707万円	11.5%	2億5,764万円	11.0%	▲57万円
繰 出 金	2億2,839万円	10.2%	2億2,922万円	9.8%	▲83万円
計	19億4,873万円	86.9%	19億9,635万円	85.3%	▲4,762万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

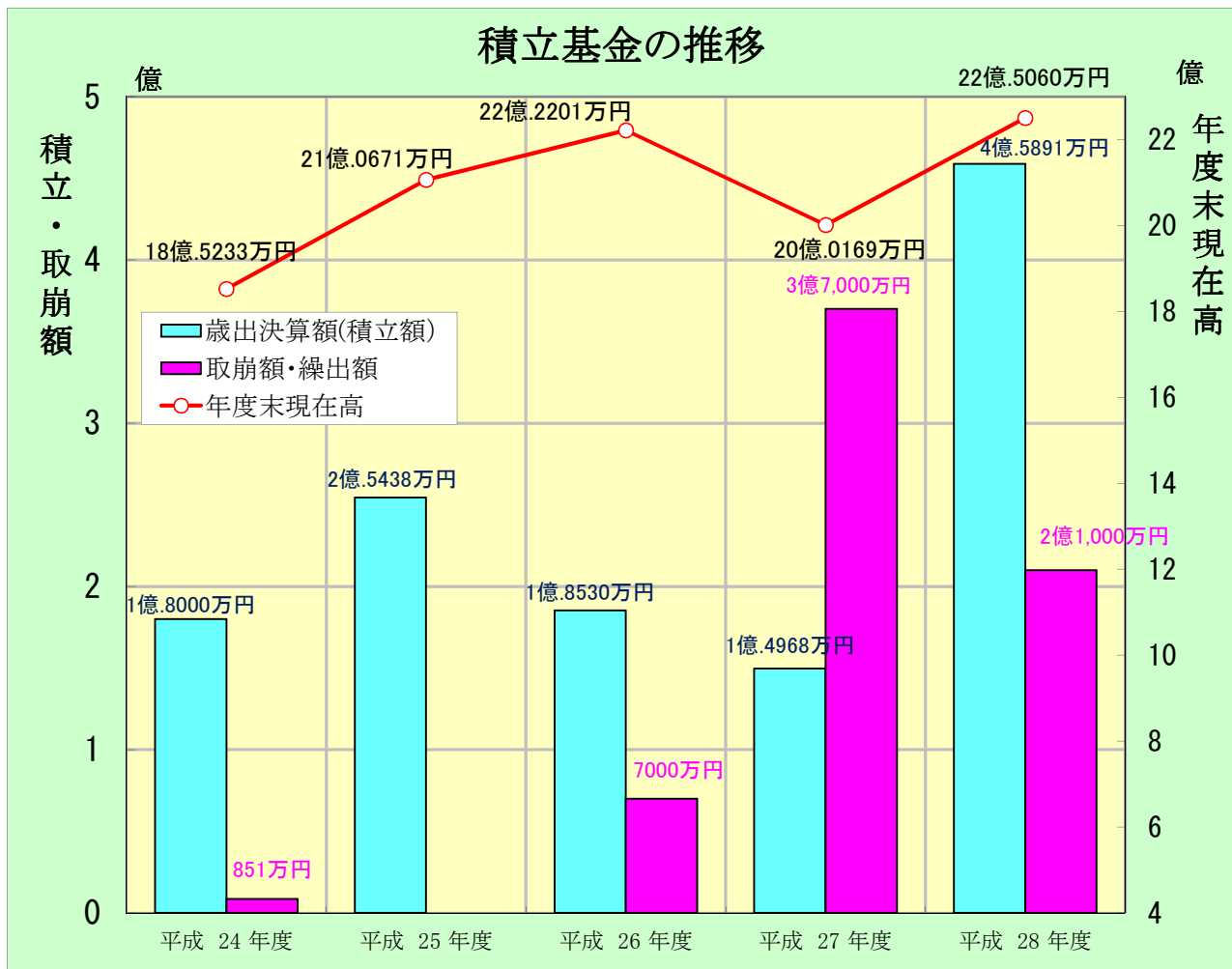
経常収支比率等の推移



10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳出決算額 (積立額)	1億8,000万円	2億5,438万円	1億8,530万円	1億4,968万円	4億5,891万円
取崩額・繰出額	851万円	—	7,000万円	3億7,000万円	2億1,000万円
年度末現在高	18億5,233万円	21億671万円	22億2,201万円	20億169万円	22億5,060万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩しを行います。平成28年度には熊本地震関連費用の財源として2億円の取崩しをおこない、全国の皆様からお寄せいただいた寄附金等を災害復興基金へ3億円強積立てた結果、基金の現在高は22億5,060万円(対前年2億4,891万円増)となりました。

《 基金の状況 》（平成28年度末現在）

区 分		27年度末 現在高 A	28年度		28年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	12億7,461万円	1億5,393万円	2億円	12億2,854万円	
	減債基金	1億2,186万円	8万円	—	1億2,194万円	
	取崩型積立金	文化財保護等基金	2,492万円	1万円	—	2,493万円
		職員等退職手当基金	9,840万円	6万円	1,000万円	8,846万円
		公共施設整備基金	3億3,499万円	80万円	—	3億3,579万円
		災害復興基金	—	3億403万円	—	3億403万円
	小計	4億5,831万円	3億490万円	1,000万円	7億5,321万円	
	果実運用型 その他特定目的基金	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
	小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円	
合計	6億522万円	3億490万円	1,000万円	9億12万円		
積立基金合計		20億169万円	4億5,891万円	2億1,000万円	22億5,060万円	
定額運用基金	土地開発基金	1,043万円	1万円	—	1,044万円	
	その他定額運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会等出場費助成基金	93万円	—	27万円	67万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
	小計	819万円	—	27万円	793万円	
定額運用基金合計	1,862万円	1万円	27万円	1,837万円		
総計		20億2,031万円	4億5,892万円	2億1,027万円	22億6,897万円	

積立基金は前年度比で 2億4,891万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○積立

- * 財政調整基金 1億5,393万円
- * 公共施設整備基金 80万円
- * 災害復興基金 3億403万円

○取崩

- * 財政調整基金 2億円
- * 職員等退職手当基金 1,000万円

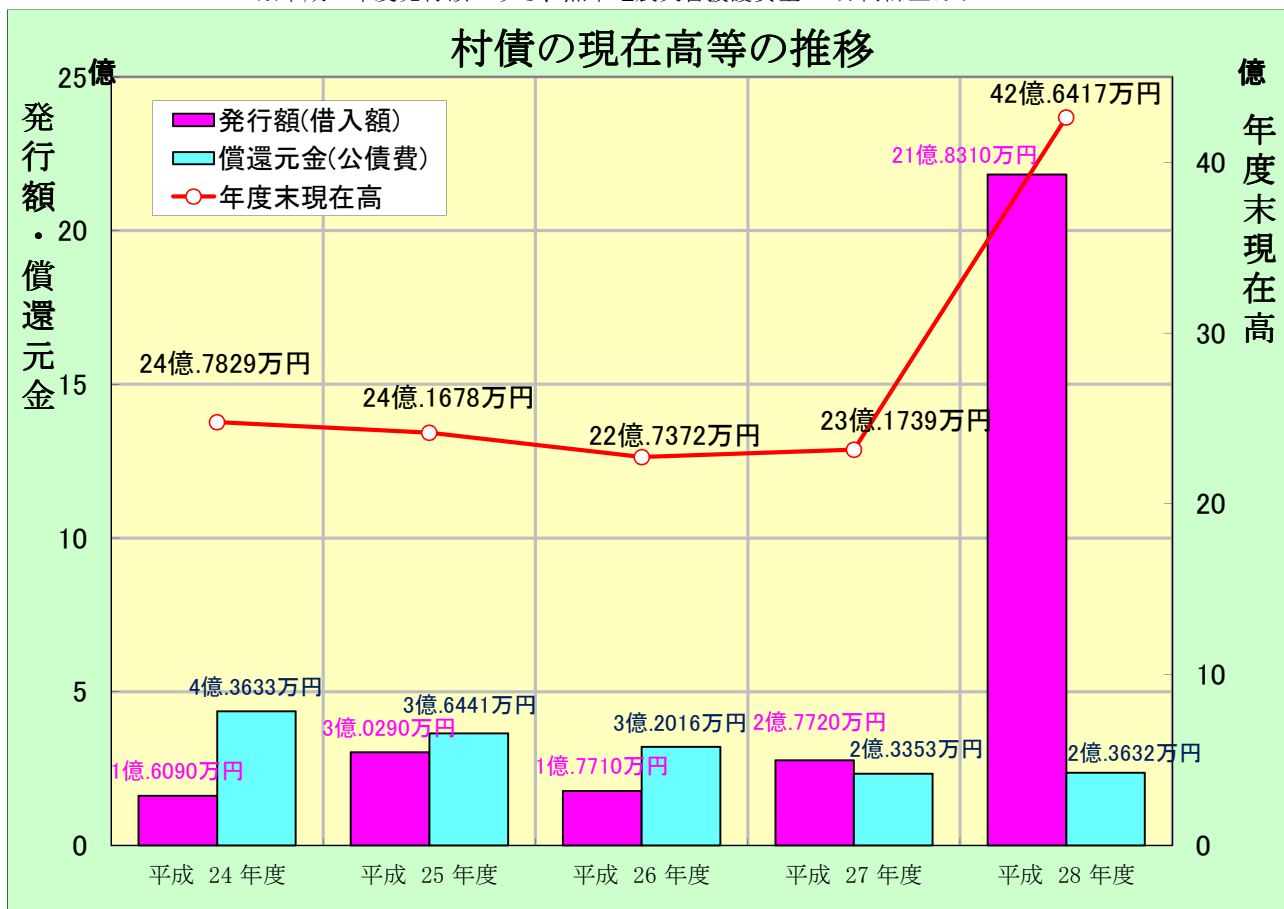
11 村債(村の借金)の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
発行額(借入額)	1億6,090万円	3億290万円	1億7,710万円	2億7,720万円	21億8,310万円
償還元金(公債費)	4億3,633万円	3億6,441万円	3億2,016万円	2億3,353万円	2億3,632万円
年度末現在高	24億7,829万円	24億1,678万円	22億7,372万円	23億1,739万円	42億6,417万円
実質公債費比率 (単年度)	8.0%	5.6%	4.7%	3.2%	3.4%
実質公債費比率 (3カ年平均)	9.4%	7.5%	6.1%	4.5%	3.7%

※平成25年度発行額のうち、高遊原南消防組合分1,670万円継承あり

※平成28年度発行額のうち、熊本地震災害援護資金990万円計上あり



実質公債費比率(3カ年平均)は、平成28年度まで年々減少傾向にあります。

しかし、平成28年度末の村債(地方債)残高は、42億6,417万円(対前年19億4,678万円)と、熊本地震による災害復旧関連費として発行額(借入額)が元金償還額(元金返済額)を大幅に上回ったことにより、残高が前年度末残高より大幅に増加することとなりました。

平成29年度からは一部元金償還も始まるため、実質公債費率は上昇するものと思われます。

参考 平成29年3月末日 世帯数 2,546 世帯
人口 6,752 人

※ 1世帯及び1人当たり平成28年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	167万円	88万円
1人当たり	63万円	33万円

《 村債等の現況 》

◎村債の現在高(一般会計分：平成28年度末)

区 分	27年度末 現在高 A	28年度		28年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億8,559万円	—	2,560万円	1億5,999万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	—	20億3,120万円	—	20億3,120万円
(1) 単独災害復旧事業債	—	19億7,450万円	—	19億7,450万円
(2) 補助災害復旧事業債	—	5,670万円	—	5,670万円
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 全国防災事業債	2,707万円	—	316万円	2,391万円
6 教育・福祉施設等整備事業債	3億1,900万円	550万円	3,030万円	2億9,420万円
7 一般単独事業債	1億9,911万円	3,090万円	3,834万円	1億9,167万円
8 辺地対策事業債	463万円	—	114万円	349万円
9 過疎対策事業債	299万円	—	299万円	—
10 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
11 行政改革推進債	—	—	—	—
12 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
13 地域財政特例対策債	—	—	—	—
14 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
15 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
17 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
18 財源対策債	7,674万円	—	548万円	7,126万円
19 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～23年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	—	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	2,750万円	—	469万円	2,281万円
23 臨時税収補てん債	416万円	—	206万円	210万円
24 臨時財政対策債	14億7,060万円	1億560万円	1億2,256万円	14億5,364万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～23年度)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	—	990万円	—	990万円
28 その他の他	—	—	—	—
合 計 (1～30)	23億1,739万円	21億8,310万円	2億3,632万円	42億6,417万円

H26年度までは発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制してきたことで残高は減少傾向にありましたが、H27年度は大型事業による借入増、H28年度は災害復旧事業による借入増のため、前年度より19億4,678万円増加しました。

増減の内訳は以下のとおりです。

○ 増加に起因したもの

災害復旧事業債 20億3,120万円
都道府県貸付金 990万円

○ 減少に起因したもの

公共事業等債 ▲2,560万円
全国防災事業債 ▲316万円
教育・福祉施設等整備事業債 ▲2,480万円
一般単独事業債 ▲744万円
辺地対策事業債 ▲114万円
過疎対策事業債 ▲299万円
財源対策債 ▲548万円
減税補てん債 ▲469万円
臨時税収補てん債 ▲206万円
臨時財政対策債 ▲1,696万円

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の平成28年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	3.7%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力をおこなって財政健全化を目指します。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

平成28年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2) 資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業（法非適用含む）ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

平成28年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

今後も引き続き、無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

財政用語が非常に難しかったり、決算額の規模が大きすぎて実感がわきにくいものです。村の財政状況を身近に感じていただくために、平成28年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。

村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 28 年度	平成 27 年度
給 料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	83 万円	94 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	654 万円	235 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	44 万円	15 万円
銀行などからの借入金	村債	218 万円	28 万円
貯金の取り崩し	繰入金	21 万円	38 万円
前年度からの繰越金	繰越金	44 万円	36 万円
一年間の収入合計		1,064万円	446 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 28 年度	平成 27 年度
食 費	人件費	73 万円	70 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費（消耗品や光熱水費、各種委託料など）	450 万円	38 万円
医療費・教育費など	扶助費（高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用ばど）	71 万円	46 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	143 万円	85 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	2 万円	6 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	141 万円	116 万円
ローンの返済	公債費（借入金の返済）	26 万円	26 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	1 万円	0 万円
貯 金	積立金	46 万円	15 万円
一年間の支出合計		953 万円	402 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	111 万円	44 万円
-----------------	--------	-------

●収入は・・・

給料（村税など）は昨年より僅かに減少したものの、全体の収入の7.8%程度であり、不動産収入など（財産収入など）もありましたが、熊本地震による被害を受けたことから、頼みの親からの通常分と併せて特別な仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。不足分は、貯金の取崩し（繰入金）や銀行などからの借入金（村債）をおこない、どうにか平成28年度を乗り切ることができました。

●支出は・・・

食費（人件費）や医療費・教育費（扶助費）などの生活していくため必要な経費、またローン返済費（公債費）の合計が17.8%を占めています。

家や土地の地震被害からの復旧（投資的経費）や膨大なゴミ処分費（物件費）などが前年度よりかなり増加しましたが、その資金として親からの特別な仕送り（国・県補助金など）を活用して、自己資金投入を極力抑えながらも生活再建や復旧を最優先とし各事業を積極的に実施しました。毎年のローン返済（公債費）など支払いもありますが、今後の更なる万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）もおこないました。

●これからについて・・・

親も自立（地方分権）を進めており、親からの仕送り（地方交付税など）はどんどん減ってきている状況であり、いつまでも今のような仕送りはできないと思われれます。また平成28年度においては、地震被害によって特別な仕送りもありました。

また地震による修理等を多数行いましたが、古くなった車や家の修理のみ（維持補修費）では対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。更なる地震等の災害に対する備えも必要です。

より一層、通常的にかかる日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は225万円となっています。

また、ローン残高は426万円で、平成28年度に受けた大規模災害により復旧費用等におけるローンの残高が増えましたが、皆様から頂いた支援金を今後の災害復旧費用として一旦貯金したことから、前年度比較とてし貯金残高は増加しました。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況であり、また熊本地震の影響により今後の見通しも益々厳しいものになっています。

今後も地震関連分以外において、収入の大きな伸びに期待できない状況ですが、福祉や医療などどうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、熊本地震からの復旧・復興について今後も多大なお金がかかりますが、これからも限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしていかなければ生活が非常に苦しくなっていくと思います。

14 むすび

以上で平成29年度上半期の財政状況と平成28年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、熊本地震においての復旧・復興費用など多額の歳出を要することとなり、更に増加傾向で推移する社会保障関係経費などの増額が見込まれ、財政運営は今まで以上に非常に厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の中ではありますが、更なる自主財源の確保に向けた取組みを実施しながら、熊本地震における早急な復旧・創造的な復興を推進し、必要な事業の見直し等を行います。

更に自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行いながら、地域の実情に即した施策の選択をし、限られた財源を効率的かつ有効に活用できるように取り組んでまいりますので、村民各位の一層のご理解とご協力をお願いいたします。